

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 22 年 6 月 23 日

審査機関名 S G S ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	浜松医科大学における高効率ヒートポンプ等の導入による省エネ事業
排出削減事業者名	国立大学法人 浜松医科大学
排出削減共同実施事業者名	中部電力株式会社 (その他関連事業者：ニッセイ・リース株式会社、日本開発興産株式会社、高砂熱学工業株式会社)
事業実施場所	国立大学法人 浜松医科大学 (静岡県浜松市東区半田山一丁目 20 番 1 号)
事業の概要	更新前は電力・ガス併用の熱源設備であったが、高効率ヒートポンプ及びインバーターポンプ等の導入により、電力主体の熱源設備に切り替え、エネルギー使用量と CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2,193 tCO2/年 (事業実施期間合計 8,370 tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2009 年 4 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 002 ヒートポンプの導入 方法論番号 005 間接運転制御・インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所： 国立大学法人 浜松医科大学 (静岡県浜松市東区半田山一丁目 20 番 1 号)
追加性を有すること	1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認した。 2) 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できることを、現地における関係者への質問、関連書類などで確認している。 3) 排出削減事業の投資回収年数は 19.0 年である。投資回収年数計算の根拠データについて、質問及び検算、関連証憑との突合により正確性を確認している。 4) 国立大学法人浜松医科大学は、従来から地球温暖化対策の必要性を意識する中で、環境に対する貢献を明確にすると共に周りへもアピールし、省エネ法関連への自主努力を行うなど、環境への取り組みを熱心に行ってきた。国内クレジット制度を活用することにより、環境への取り組みに対する地域へのアピール効果が期待できることが、本事業への投資決定の重要な要因となった。また、浜松市は地球温暖化対策の必要性を判断し、「浜松市地球温暖化対策地域推進計画」や「浜松市環境基本計画」などを推進する中で、CO2 削減に向けたガイドラインの提示や、「浜松医科大学エネルギーセンター E S C O 事業」の広報活動を行うなどの環境への高い取組み姿勢も、今回の事業への参加の一助となっている。
自主行動計画に参加していない者により行われること	排出削減事業者、及び現地視察時の関係者へのインタビューにより、当事業者が自主行動計画制度に入っていないことを確認している。

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認済排出削減方法論 002 及び 005 に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方法論 002 <ul style="list-style-type: none"> 適用条件 1：現地視察、機器仕様書、及び効率算出手順などを参照し、高効率のヒートポンプに更新されることを確認している。 適用条件 2：ヒートポンプにより温水、冷水のいずれかの製造のために使用している（冷温水同時製造ではない）ことを確認している。 適用条件 3:ヒートポンプの導入を行わなかった場合、既存の熱源機器を継続的に利用できることをメンテナンス記録などで確認している。 適用条件 4：更新後のヒートポンプで製造した温水、冷水を自家消費していることを確認している。 ・方法論 005 <ul style="list-style-type: none"> 適用条件 1：既存のポンプをインバーターポンプに更新していることを、現場査察、その他関連書類で確認している。 適用条件 2：排出削減事業実施前及び実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量のデータ（床面積）を計測できることを確認している。 <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
----------------------------	--

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

- ・ 投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。
- ・ 事業実施前の設備の廃棄において、フロン回収破壊法に該当する設備の冷媒が適切に回収処理されていることを、フロン類適正処理証明書で確認している。

以上